

2018年3月期 第2四半期 連結業績説明会



25th
Anniversary

株式会社インターネットイニシアティブ（証券コード：3774）
2017年11月7日

I . 2018年3月期 第2四半期 総括

II . 2018年3月期 第2四半期 連結業績

III . ご参考資料

I. 2018年3月期 第2四半期 総括

%, YoY=前年同期比増減
QoQ=前四半期比増減
*当社株主に帰属する四半期純利益

	1H17実績		1H17計画		FY17計画	
売上高	829.9億円	+12.0%	824億円	+11.2%	1,760億円	+11.5%
売上総利益	130.3億円	+9.9%	126億円	+6.3%	282億円	+11.7%
営業利益	23.2億円	+18.9%	20億円	+2.7%	65億円	+26.6%
四半期純利益*	14.9億円	+34.3%	11億円	△0.7%	40億円	+26.3%

1H17計画通りの増収増益、IoT社会へ向け事業積み上げ・遂行中

法人NWサービス

1H17 法人インターネット接続売上(含むモバイル)	+25.4%YoY
1H17 アウトソーシングサービス売上	+18.3%YoY
1H17 WANサービス売上	+6.0%YoY

- ◆ **セキュリティサービス大幅伸長 1H17売上 +25.8%YoY**
 - DDoSプロテクション 大手金融へ高シェア、サービス業他へも展開
 - SOCを基盤にサービス+SIで展開
- ◆ **IJJ Omnibus サービス開始以来獲得ペース加速**
 - WANリプレイス・クラウド間閉域接続の需要継続増加

モバイル・IoT

- ◆ **モバイル総回線数 200万超へ +29.9%YoY**
 - MVNOマーケットシェア(含むMVNE)22%とトップクラスシェア*
 - ◆ **法人モバイル 1H17売上 +63.3%YoY**
 - MVNE+IoT/M2Mで他MVNOと異なるビジネスモデル・収益性確立
 - ◆ **IoT商談・PoC案件 2Q末引き合い約230件 約倍増 YoY**
 - 平田機工スマートファクトリー、コネクティッドホーム、水田管理、監視カメラ、車載SIM 他
 - ◆ **フルMVNOサービス開始に向け計画通り構築・開発中**
 - 18年3月サービス開始予定
- *17年6月MM総研発表の17年3月末独自型SIMカード回線数調べ

クラウド・SI

- ◆ **GIO P2で引き続きプライベートクラウド領域に注力**
 - 中長期成長市場でクラウド+セキュリティ+SIにて競争優位性発揮
 - 2Q売上 案件タイミング・ゲーム売上QoQ減等で1Q比大幅増加せず
- ◆ **統合運用管理サービス(UOM)でマルチクラウド需要獲得**
 - 2Q末契約社数 約340社(+約60社YoY)
 - マイクロソフト Azure・AWS接続も総合サポート、企業システムのフルクラウド化に向けた最適ソリューションで差別化
- ◆ **SI売上 下期偏重で上期売上は微増**
 - 大型サービス複合案件に稼働集中
 - 売上規模・大型サービス複合案件の初期工数等で粗利伸び悩み

その他

- ◆ **国際：売上27.6億円 営業利益△0.6億円とほぼ計画通り**
 - 欧米子会社 黒字継続、アジア子会社事業立ち上げで赤字継続縮小
 - GDPR対策ソリューション活況、受注順次積み上げ
- ◆ **配信：民放15社との合弁会社JOC DN立ち上げ**
 - TVer・民放2局へサービス提供中、大規模動画配信事業者向けサービス提供準備中、トラフィック増加に伴いCDN設備前倒し増強
- ◆ **ヘルスケア：IJJ電子@連絡帳サービスを推進**
 - 名古屋大学と共同開発、地域包括ケアへ向けた多職種連携の医療介護情報共有クラウド型プラットフォーム
 - 愛知県・茨城県・福岡市展開中、自治体等プロスペクト約100件

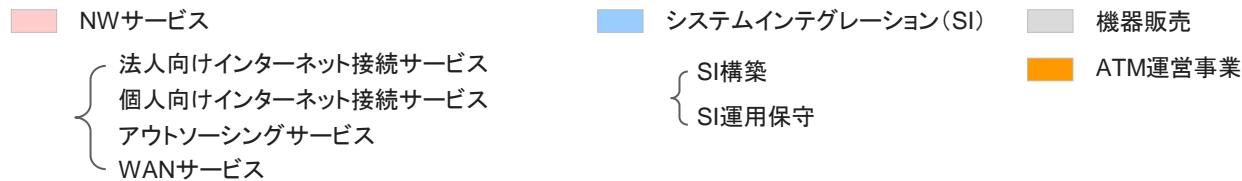
Ⅱ-1. 2018年3月期 第2四半期 連結業績 サマリー

単位: 億円

	売上高比	売上高比	前期比増減	売上高比	売上高比
	1H17実績 (17年4月～17年9月)	1H16実績 (16年4月～16年9月)		1H17見通し (17年4月～17年9月)	FY17見通し (17年4月～18年3月)
売上高	829.9	741.2	+12.0%	824	1,760
売上原価	84.3% 699.6	84.0% 622.7	+12.3%	84.7% 698	84.0% 1,478
売上総利益	15.7% 130.3	16.0% 118.5	+9.9%	15.3% 126	16.0% 282
販売管理費等	12.9% 107.1	13.4% 99.0	+8.2%	12.9% 106	12.3% 217
営業利益	2.8% 23.2	2.6% 19.5	+18.9%	2.4% 20	3.7% 65
税引前 四半期純利益	3.0% 24.7	2.8% 21.1	+17.3%	2.4% 20	3.7% 65
四半期純利益*	1.8% 14.9	1.5% 11.1	+34.3%	1.3% 11	2.3% 40

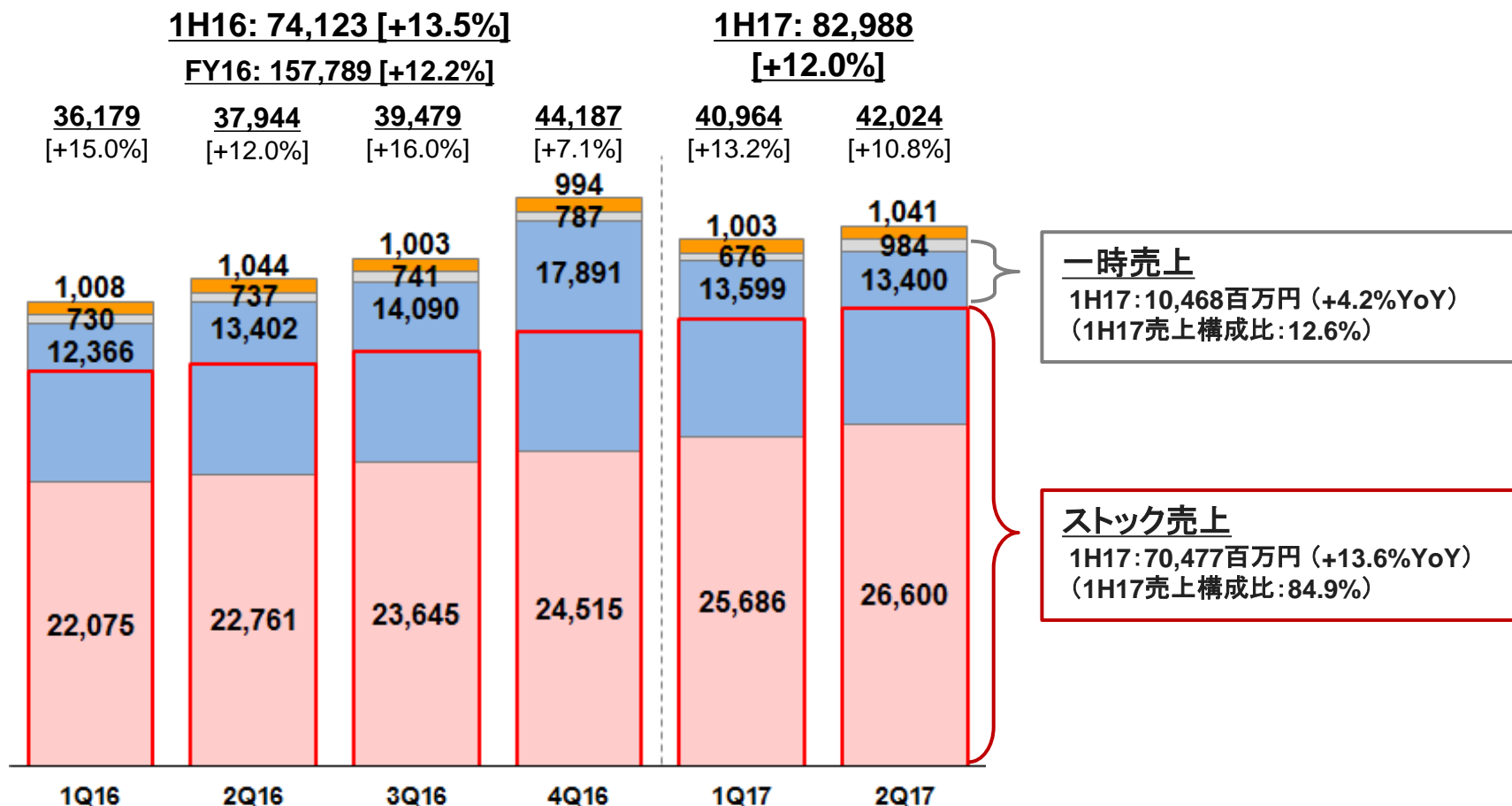
*当社株主に帰属する四半期純利益

Ⅱ-2. 営業収益(売上高)の推移



単位:百万円

[], YoY = 前年同期比



一時売上: システムが完成し引き渡すタイミングである検収時に一括計上される売上 (SI構築及び機器販売の合計)

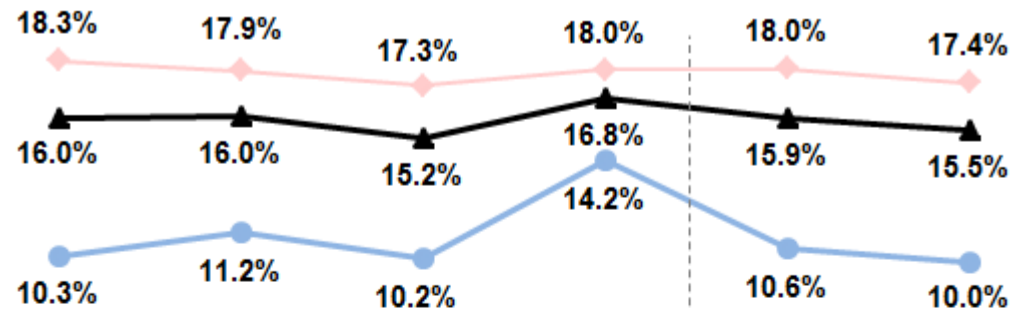
ストック売上: 継続提供にて月次計上される恒常的売上 (法人・個人向けインターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、WANサービス、SI運用保守の合計)

Ⅱ-3. 売上原価・売上総利益率の推移

売上原価 NWサービス システムインテグレーション(SI) 機器販売 ATM運営事業
 売上総利益率 NWサービス システムインテグレーション(SI) ▲ 全体

単位:百万円

[], YoY = 前年同期比
 QoQ = 前四半期比



1H16: 62,275 [+16.1%]

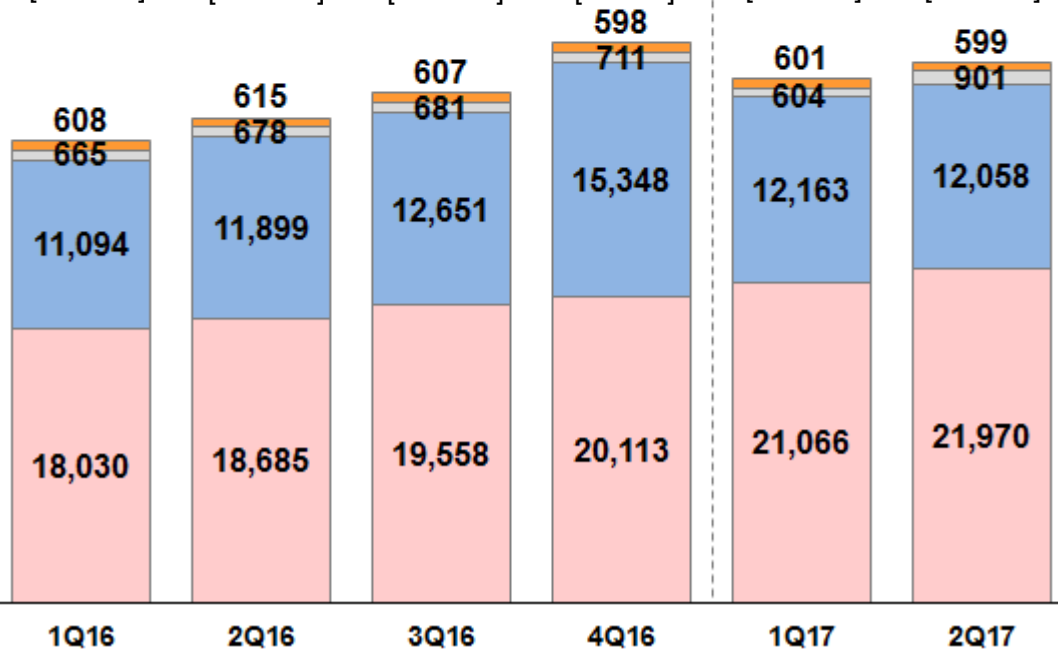
FY16: 132,542 [+14.3%]

30,397 [+17.8%] 31,878 [+14.6%] 33,497 [+19.8%] 36,770 [+6.9%]

1H17: 69,962

[+12.3%]

34,434 [+13.3%] 35,529 [+11.5%]



売上総利益

◆ 全体

1H17: 13,026百万円(+9.9%YoY)

1H16: 11,848百万円(+1.2%YoY)

➢ 売上総利益率: 15.7%(Δ0.3ポイントYoY)

◆ NWサービス

1H17: 9,249百万円(+13.9%YoY)

1H16: 8,120百万円(+8.3%YoY)

➢ 1H17モバイル粗利継続増加YoY、MVNE増加よりモバイル粗利率はQoQにて若干低下傾向

➢ 17年3月改定のドコモ モバイルデータ通信料単価は前年単価比14%減(SIM貸与一時金別建て発生)との実績

◆ SI

1H17: 2,778百万円(+0.1%YoY)

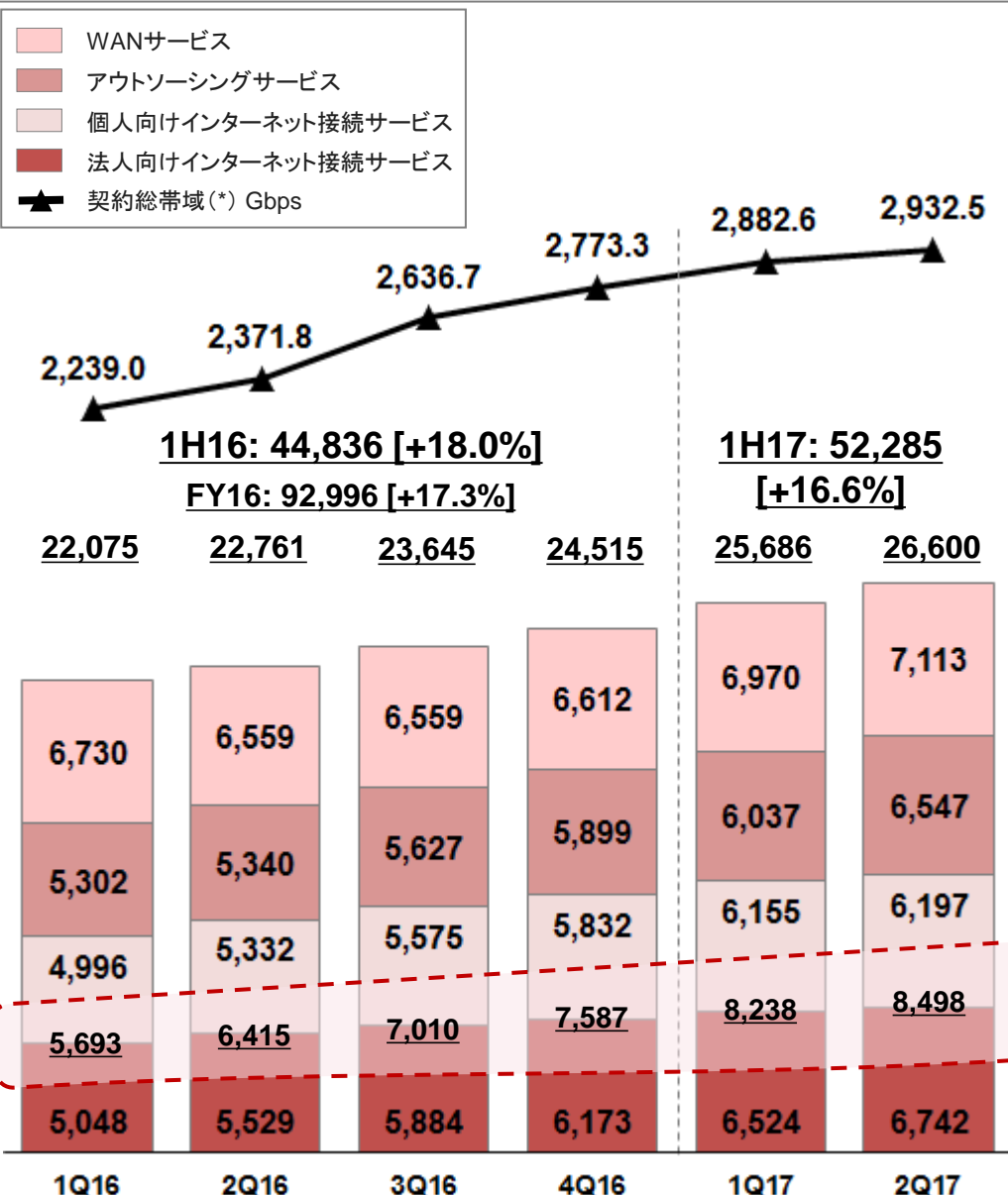
1H16: 2,775百万円(Δ18.0%YoY)

➢ 大型サービス複合案件に稼働集中し、売上はYoYで微増、SI売上小規模・大型サービス複合案件の工数等で粗利率低調

Ⅱ-4. ネットワークサービス ① 売上高の推移

単位:百万円

[], YoY = 前年同期比
QoQ = 前四半期比



NWサービス売上

- ◆ 法人向けインターネット接続サービス
 - 1H17: +25.4%YoY
 - MVNE・法人モバイルソリューション継続拡大
 - ✓ 1H17末回線数: 102.1万(+57.9%YoY)
- ◆ 個人向けインターネット接続サービス
 - 1H17: +19.6%YoY
 - IJmioモバイルサービス
 - ✓ 1H17末回線数: 97.2万(+11.1%YoY)
- ◆ アウトソーシングサービス
 - 1H17: +18.3%YoY
 - セキュリティ関連サービス継続伸長
 - ✓ 1H17売上: +25.8%YoY
 - ✓ 2Q17売上: +6.2%QoQ
- ◆ WANサービス
 - 1H17: +6.0%YoY

- ◆ モバイル: 1H17 +38.2%YoY
- ◆ モバイル以外: 1H17 +8.6%YoY

モバイル

(*) 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じるにより算出。

Ⅱ-4. ネットワークサービス ② 原価の推移



単位: 百万円

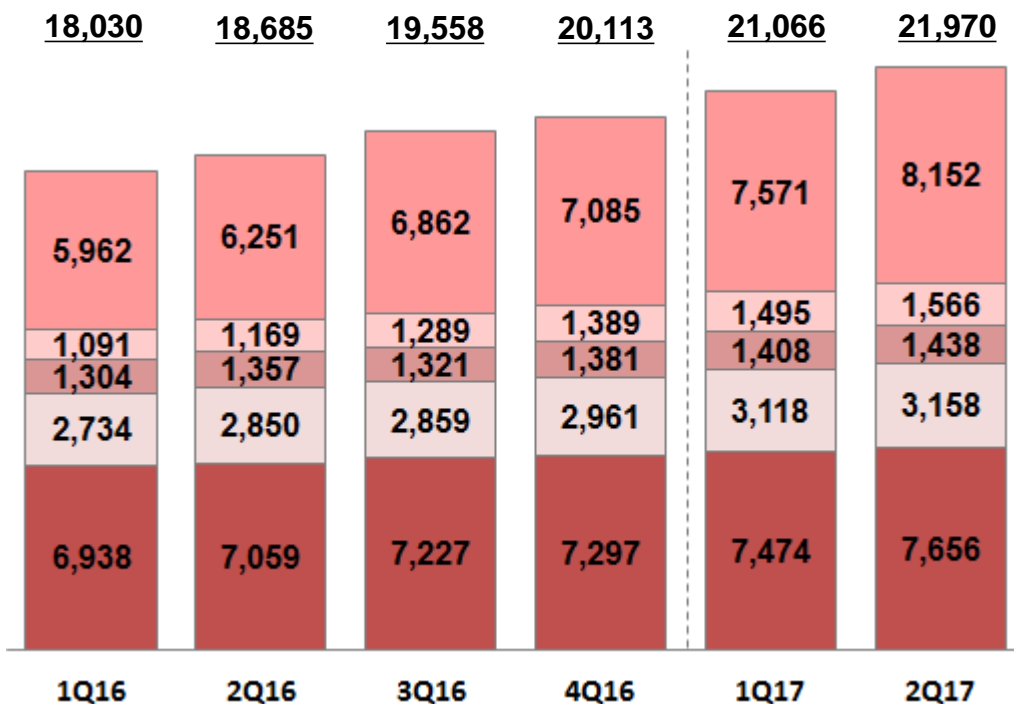
[], YoY = 前年同期比

1H16: 36,715 [+20.4%]

FY16: 76,387 [+18.9%]

1H17: 43,036

[+17.2%]



NWサービス原価

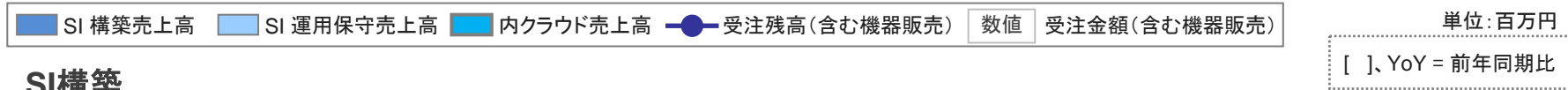
- 1H17: +17.2%YoY
- WAN売上増加・NW継続拡充に伴い回線関連費用増加
- NW設備継続増強・サービス開発等に伴い設備関連費用増加
- モバイルインフラ差別化の為2Q17にモバイルインフラ定常外増強、外注関連費用増加

◆ ドコモMVNOに係るデータ通信料取り扱い等

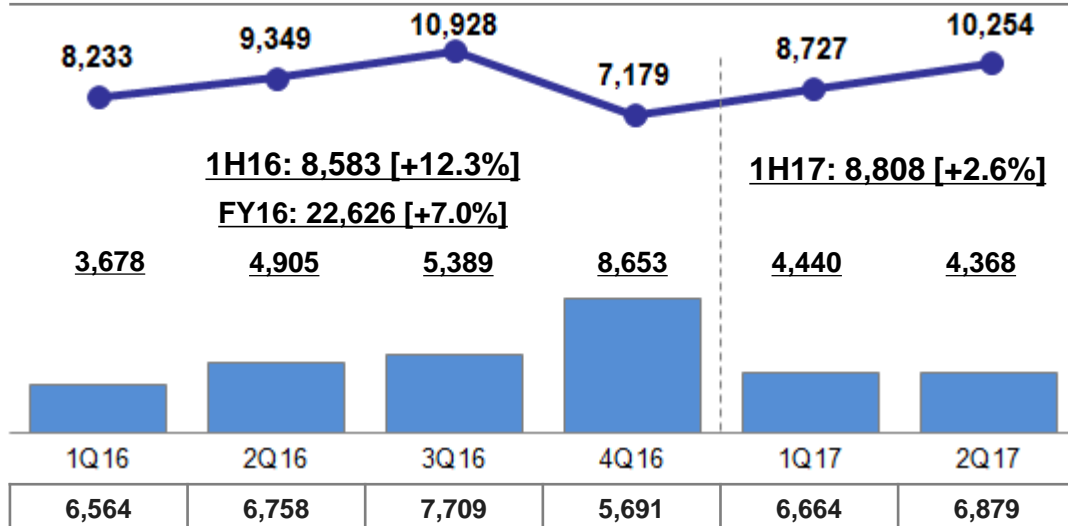
(MNOの提供するモバイルインフラコスト)

- FY16・FY15分データ通信料(帯域単価)は17年3月に前年単価比14%減(SIM貸与一時金別建て)と改定
- FY17・FY16分データ通信料は18年3月頃に17年3月期ドコモ実コスト他に基づき改定見込み、先じてFY17データ通信料は17年4月より前年単価比15%減で支払い猶予請求受領(FY16と同設定)

Ⅱ-5. システムインテグレーション(SI) ① 売上高・受注等の推移

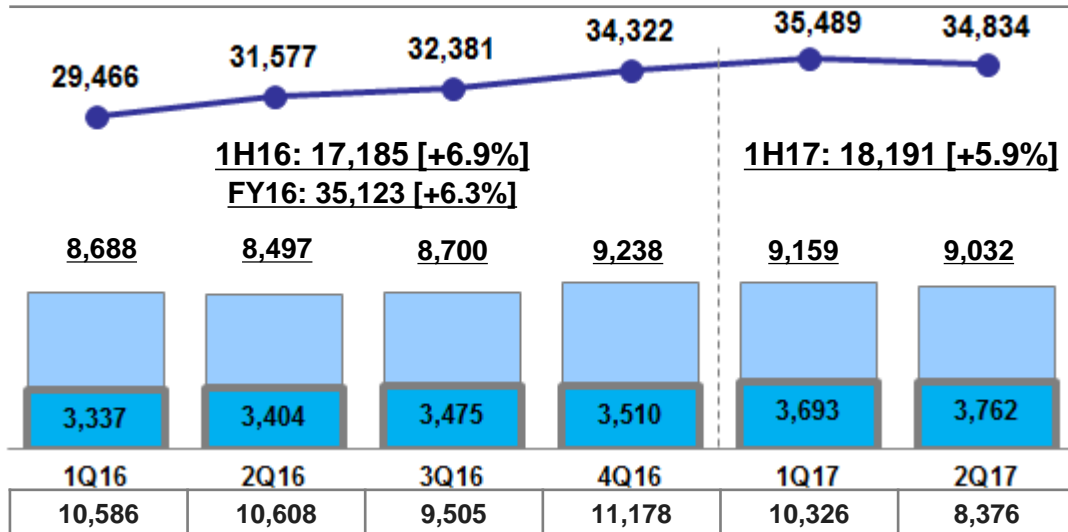


SI構築



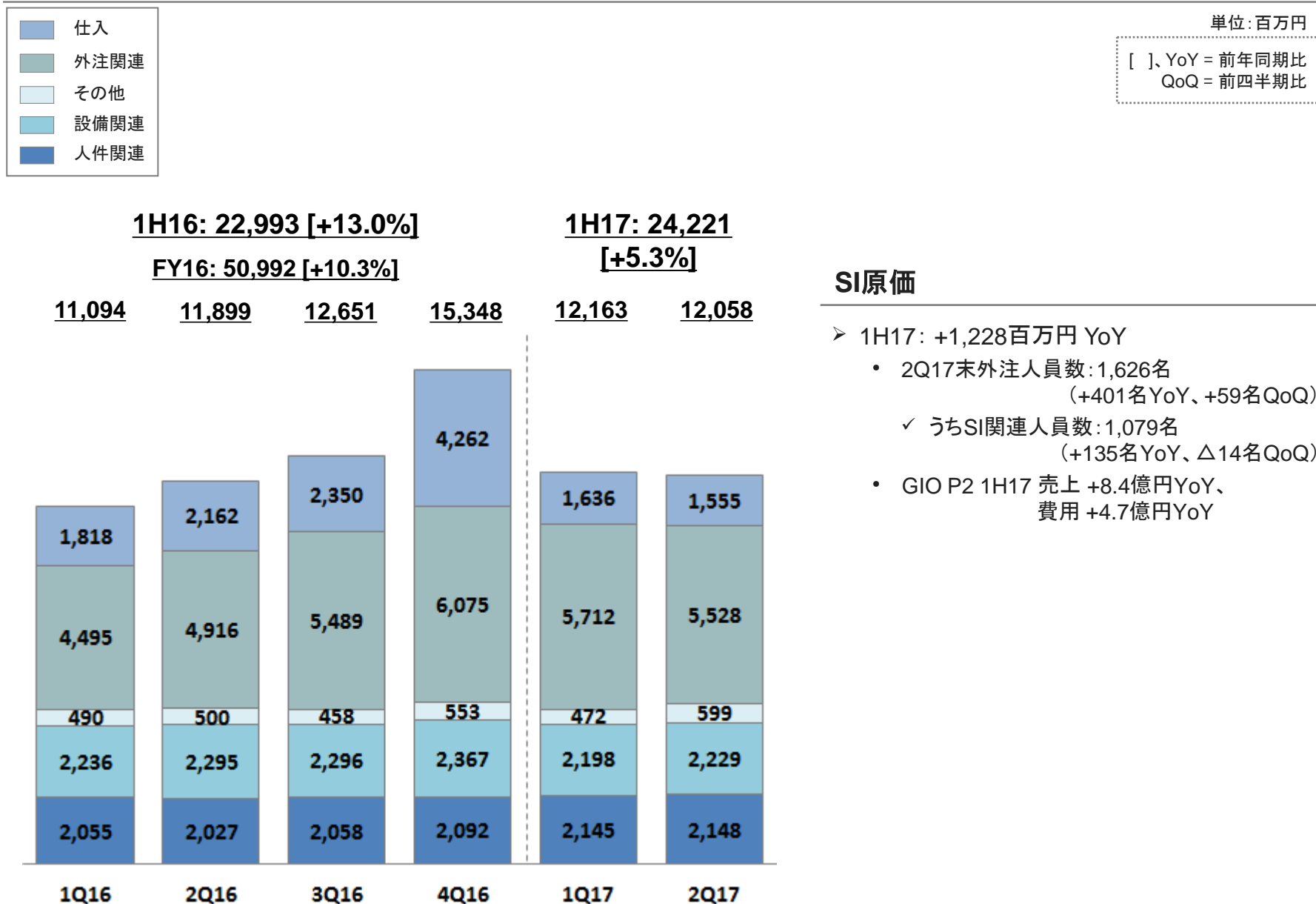
- 1H17売上: +225百万円 YoY
- 2Q17受注の大型SI案件:
 - 大学キャンパスネットワーク構築
 - 個人ISP向けメール・セキュリティ環境構築
 - 大手小売企業向けGDPRアセスメント業務
 - 大手ネット銀行向けシステム更改
 - 大手玩具メーカ向けOffice 365導入案件 等
- 大型サービス複合案件に稼働集中し、1H17売上・受注はYoYで微増、下期は改善の見通し

SI運用保守

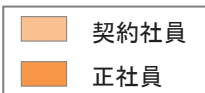


- 1H17売上: +1,006百万円 YoY
- システム構築からの運用案件積み上げ及びプライベートクラウド売上継続伸長
 - 1H17 SI運用保守売上のうちプライベートクラウド売上: +10.6%YoY
 - 1H17 システム構築からの運用案件売上: +2.8%YoY
 - ✓ 1Q17に想定通りのゲーム系大口DC解約あり若干伸び鈍化
- 2Q17 クラウド関連売上計上区分:
 - クラウド関連売上の86.3% SI運用保守、13.7% アウトソーシングへ計上

Ⅱ-5. システムインテグレーション(SI) ② 原価の推移

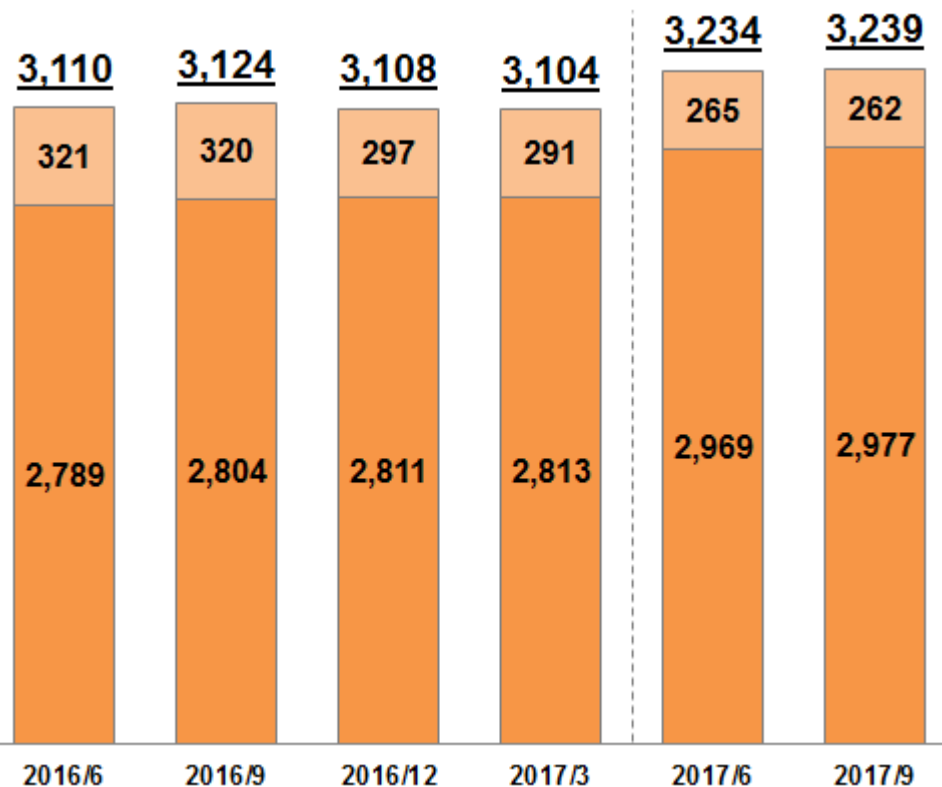


Ⅱ-6. 連結従業員数の推移

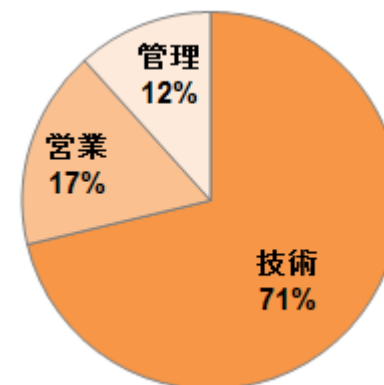


単位: 百万円

YoY = 前年同期比



分野別人員構成

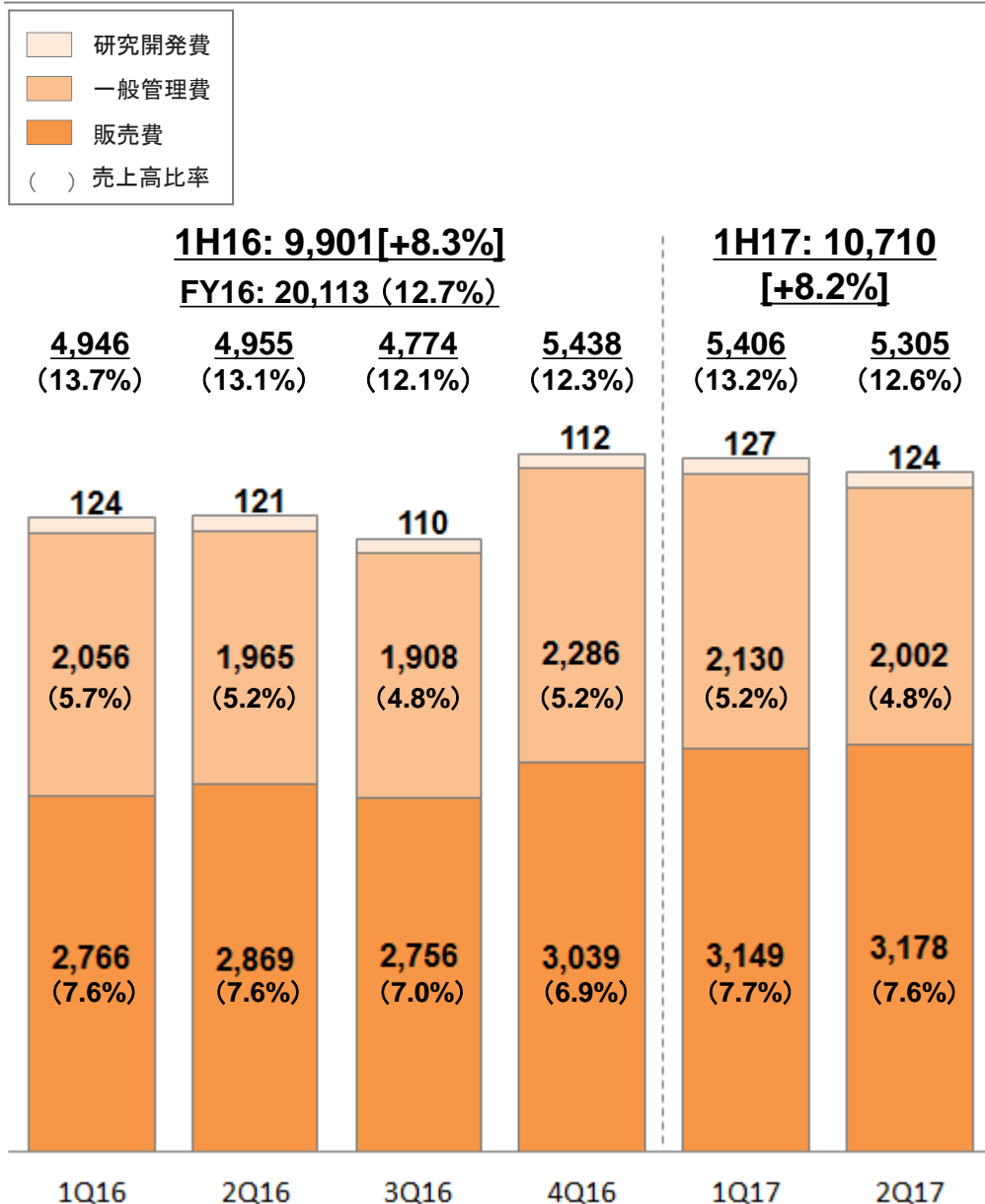


- ◆ 2Q17人件関連費: +338百万円・+6.2%YoY
- ◆ 17年4月入社新卒社員数: 148名
(16年4月: 137名、15年4月: 155名)
- ◆ 18年4月入社予定新卒社員数: 178名
- ◆ FY17連結従業員純増数予算: 約190名

人件関連費用 () 売上高比率

1Q16	2Q16	3Q16	4Q16	1Q17	2Q17
5,464 (15.1%)	5,446 (14.4%)	5,432 (13.8%)	5,635 (12.8%)	5,797 (14.2%)	5,784 (13.8%)
1H16: 10,909 (14.7%) +3.3%YoY FY16: 21,977 (13.9%) +3.9%YoY				1H17: 11,581 (14.0%) +6.2%YoY	

Ⅱ-7. 販売管理費・研究開発費(SG&A)の推移



SG&A

◆ 販売費

- 1H17: +12.3%YoY
 - 販売手数料・広告宣伝費用・人件関連費用等増加

◆ 管理費

- 1H17: +2.8%YoY
 - 人件関連費用等増加
- 2Q17: 1Q17比で研修費用他減少

◆ ATM運営事業にかかる販売管理費

単位: 百万円

1Q16	2Q16	3Q16	4Q16	1Q17	2Q17
43.5	51.1	42.9	47.0	35.5	44.8

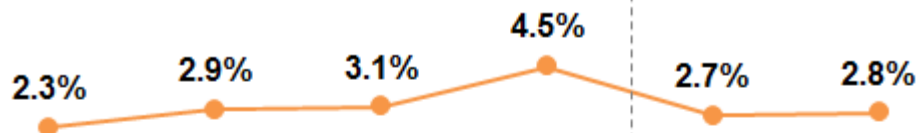
- 17年9月末 設置済ATM台数 1,093台

Ⅱ-8. 営業利益・当期純利益の推移

■ 営業利益
 ■ 当社株主に帰属する四半期純利益
 ● 営業利益率

単位: 百万円

YoY = 前年同期比

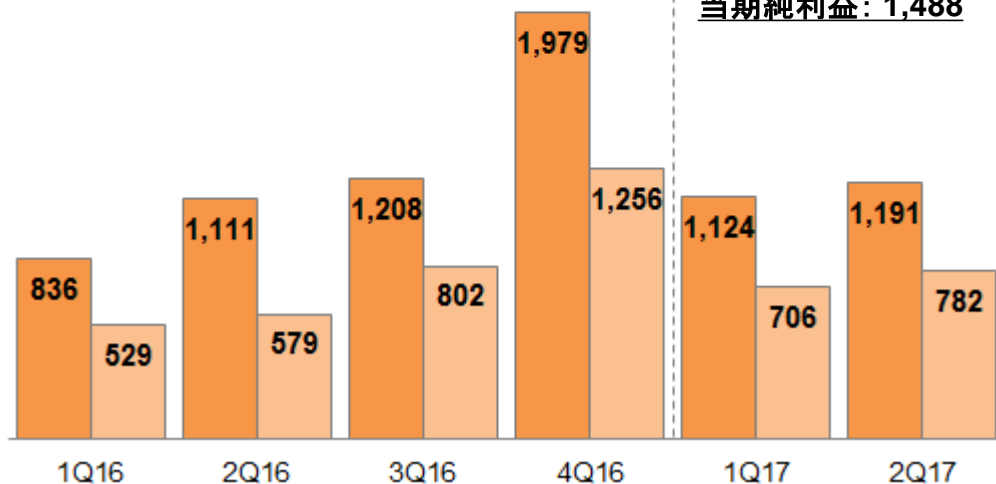


1H16 営業利益: 1,948

1H16 当社株主帰属する当期純利益: 1,108

1H17 営業利益: 2,316

**1H17 当社株主帰属する
当期純利益: 1,488**



利益

◆ 税引前四半期純利益

- 1H17: 2,469百万円 (+363百万円・+17.3%YoY)
 - 受取配当金: 197百万円
 - ファンド運用益: 122百万円
 - 為替差益: 19百万円
 - 支払利息: 184百万円

◆ 当社株主に帰属する四半期純利益

- 1H17: 1,488百万円 (+380百万円・+34.3%YoY)
 - インターネットマルチフィード等に係わる持分法投資利益: 77百万円
 - トラストネットワークス等に係わる非支配持分利益: 89百万円

139	531	446	1,203	342	764	法人税・住民税・事業税等
301	△18	67	△444	109	△245	法人税等調整額
17	25	28	61	36	41	持分法投資損益
△42	△43	△41	△39	△42	△47	控除- 非支配持分に帰属する四半期純利益

*法人税等調整額の△は、法人税・住民税・事業税等のマイナス

Ⅱ-9. 連結バランスシート(サマリー)の状況

単位:百万円

	17年3月末	17年9月末	前期末比増減
現金及び現金同等物	21,959	19,871	△ 2,088
売掛金	27,384	26,233	△ 1,151
たな卸資産	2,798	4,162	+1,364
前払費用(短期・長期)	14,218	15,920	+1,702
持分法適用関連会社に対する投資	3,150	3,348	+198
その他投資	7,925	9,689	+1,764
有形固定資産	39,775	42,193	+2,418
のれん・その他無形固定資産	9,257	9,073	△ 183
敷金保証金	3,060	3,344	+284
資産合計:	137,395	140,488	+3,093
買掛金・未払金	16,962	16,792	△ 170
未払法人税等	1,076	1,014	△ 62
借入金(短期・長期)	17,750	17,750	-
リース債務(短期・長期)	15,203	16,830	+1,627
負債合計:	70,015	71,085	+1,070
資本金	25,509	25,512	+2
資本剰余金	36,118	36,147	+30
利益剰余金	4,512	5,392	+880
その他の包括利益累計額	2,500	3,623	+1,123
自己株式	△1,897	△1,897	-
当社株主に帰属する資本合計:	66,742	68,777	+2,035

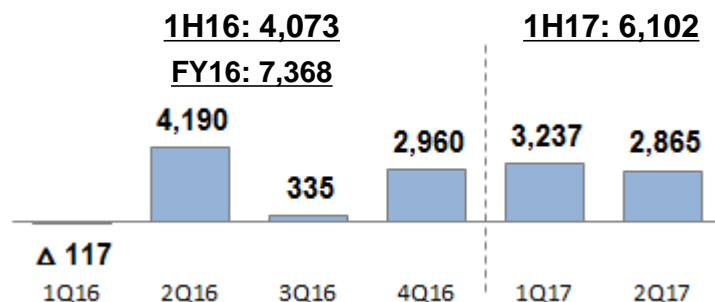
株主資本比率

17年9月末 49.0%
17年3月末 48.6%

Ⅱ-10. 連結キャッシュ・フローの状況

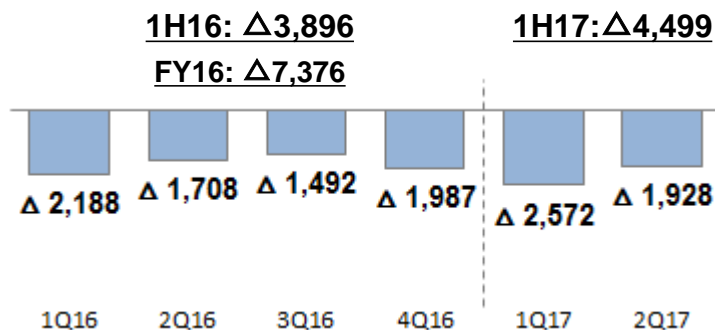
単位:百万円

営業キャッシュ・フロー



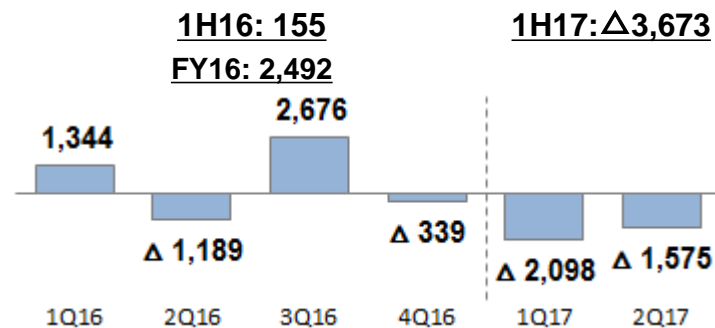
	1H17主内訳	前年同期比
四半期純利益	1,577	+383
減価償却費等	6,022	+738
営業資産及び負債の増減	△1,512	+1,234

投資キャッシュ・フロー



	1H17主内訳	前年同期比
有形固定資産の取得	△6,423	△1,065
有形固定資産の売却による収入 (リースバック取引)	2,384	+1,174

財務キャッシュ・フロー

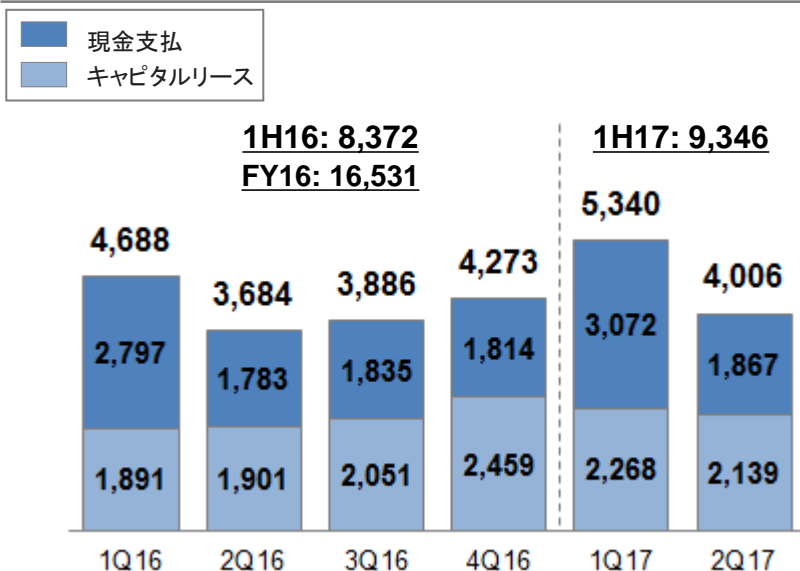


	1H17主内訳	前年同期比
キャピタル・リース債務の元本返済	△2,764	△450
配当金の支払い	△608	△103

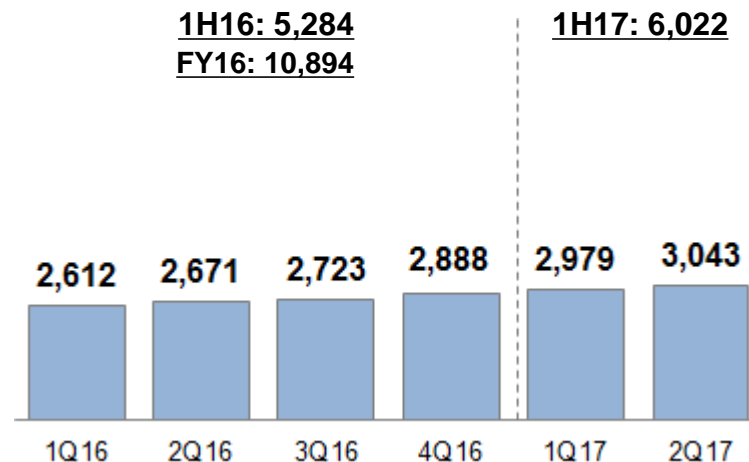
Ⅱ-11. CAPEX・減価償却費等・Adjusted EBITDA の状況

単位:百万円

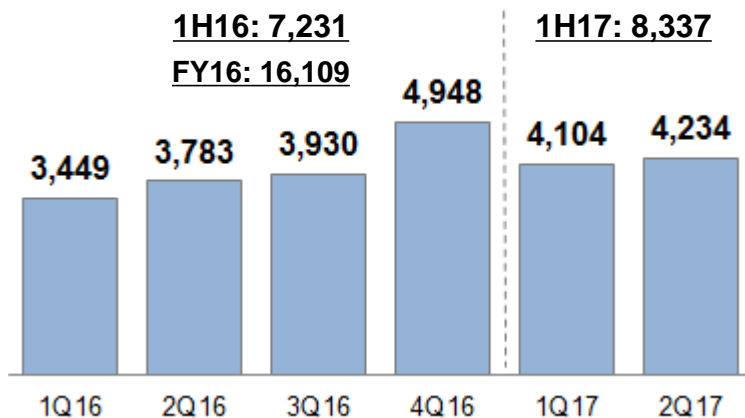
CAPEX (キャピタルリースを含む)



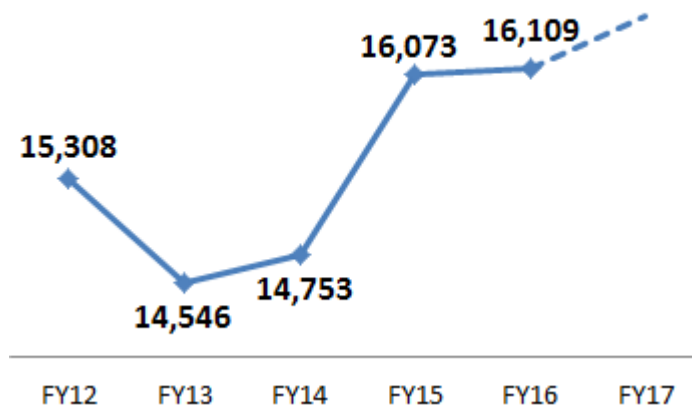
減価償却費等



Adjusted EBITDA (償却前営業利益)



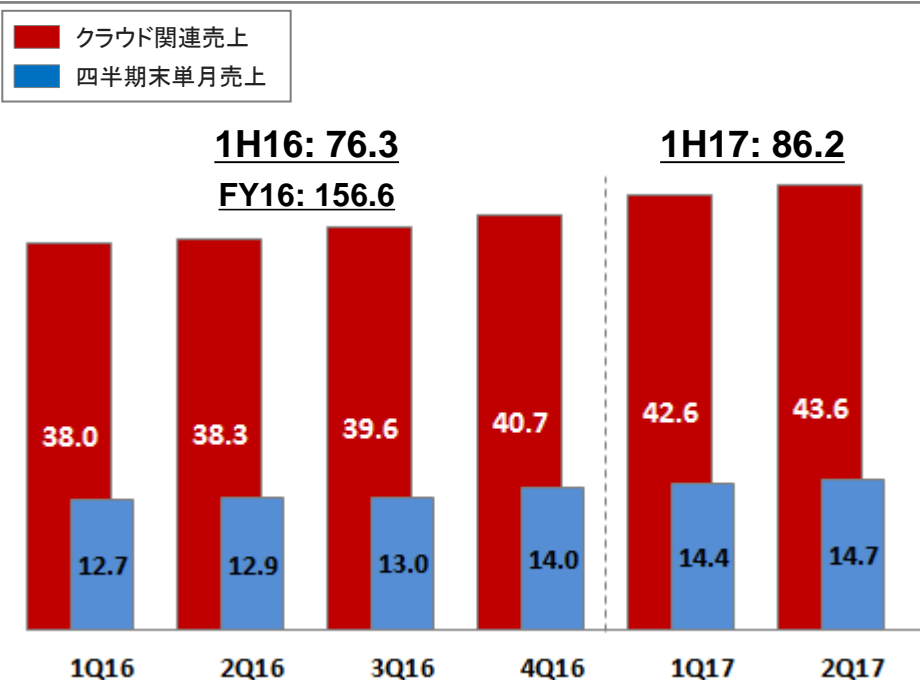
Adjusted EBITDA 年度推移



Ⅲ - 1. クラウドサービスの進展

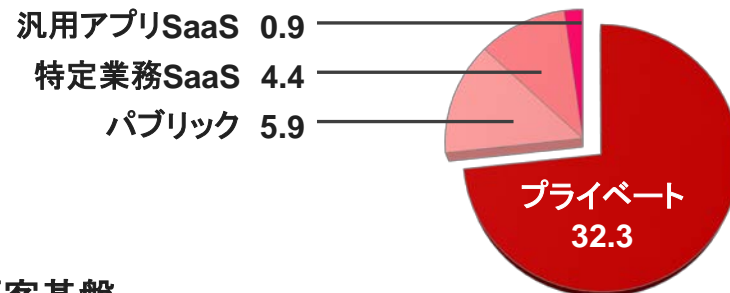
クラウド関連売上

単位: 億円

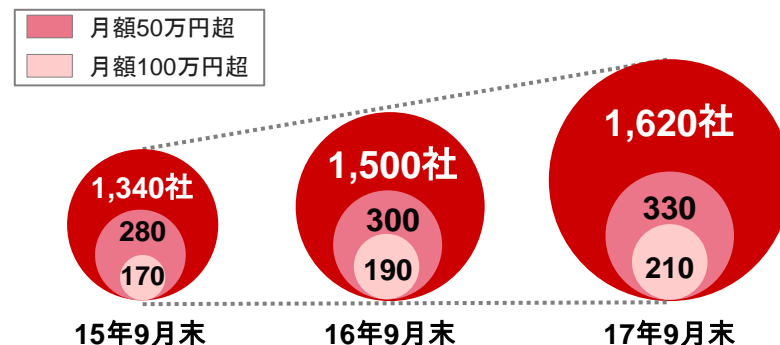


2Q17売上内訳

単位: 億円



顧客基盤



◆ 1H17売上 +13.0%YoY

YoY = 前年同期比

- 1Qより大口案件等積み上げてスタート、2Qは案件タイミング・一部ゲーム顧客売上減等で大幅増加せず

◆ プライベートクラウド向け付加機能強化

- 統合運用管理サービス(UOM)積み上げ順調
 - ・ オンプレ・マルチクラウド・ハイブリッドクラウド等複雑化が進む企業システムを一元管理・運用
 - ・ 独自開発の自動フィルタリング、定形オペレーション自動化、障害予兆検知等にて運用負荷大幅軽減
- マイクロソフト協業継続推進
 - ・ Office 365等で Azure閉域接続需要を継続積み上げ

◆ 大口案件事例

- 埼玉県庁 庁内業務システム統合基盤
- 日本通運 マルチクラウド運用基盤
- あいおいニッセイ同和損害保険 Office365閉域接続環境
- コネクシオ 直営店向けPOSシステム
- 日本精機 クラウド型遠隔監視システム基盤
- アットホーム 基幹業務システム基盤 他

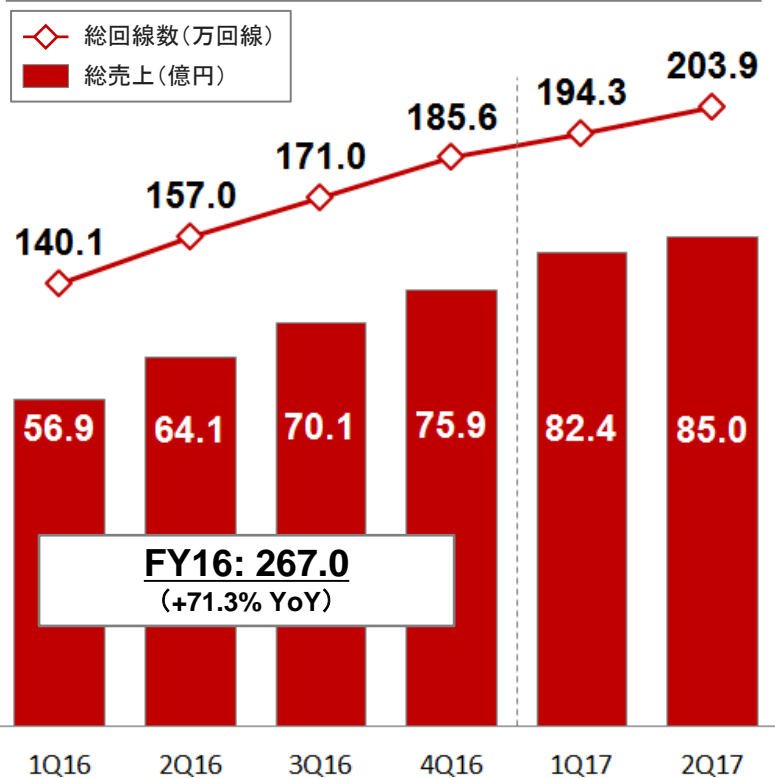
◆ 2Q17 クラウド関連売上計上区分:

- クラウド関連売上の86.3% SI運用保守、13.7% アウトソーシングへ計上

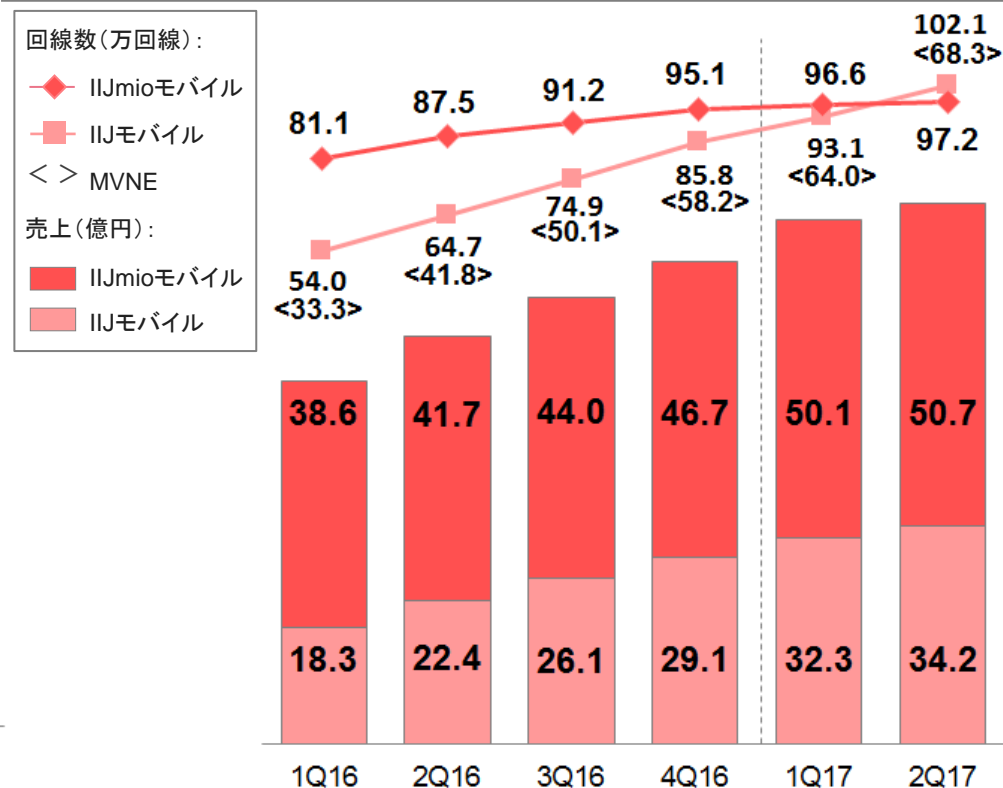
Ⅲ - 2. モバイル・IoT事業の進捗

YoY=前年同期比増減
QoQ=前四半期比増減

モバイル総回線数・総売上



IIJmioモバイル(個人)・IIJモバイル(法人)の回線数・売上



◆1H17法人モバイル売上(除<MVNE>)

- 17.3億円(+15.4% YoY)
- 法人向けモバイルソリューション案件積み上げ
 - 監視カメラ接続、テレビ会議、デジタルサイネージ、タクシー配車システム、サービス用ハンディ端末 等
 - IoT利用向け大容量(10GB~)・上り回線特化型プラン提供開始等で更なる需要獲得に注力
 - フルMVNOサービス開始に向け計画通りに構築・開発中

◆引き続き黒字運営、1H17モバイル粗利YoY継続増加、粗利率ほぼ前年同水準

◆マーケットシェア22%(MVNE含む)とトップクラス*

* 17年6月MM総研発表の17年3月末独自型SIMカード回線数調べ

- ヨドバシカメラに即日開通カウンター開設(17年9月~)、端末込みプラン拡充・キャンペーン多数実施

◆1H17末MVNE顧客数: 128社(+8社YoY)

Ⅲ - 3. 各種事業の進展(1)

IoT関連案件 積み上げ増加

- ◆ 既存優良顧客基盤からの事業模索等より各分野でIoT関連商談・実証実験/PoC案件等が継続積み上がり
- ◆ フルMVNO取り組みアナウンスにより相談増加

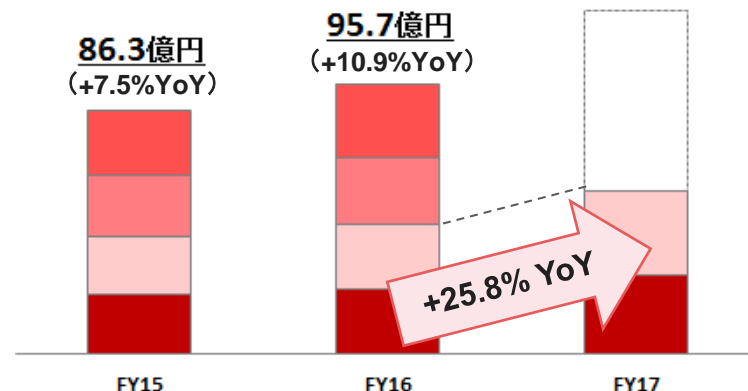
1H17末案件数 約230件 (2Q16末比 倍増)

分野	利用用途例
工場	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 設備の遠隔監視・操作 ➢ 故障の予兆検知、保守コスト低減
農業	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 水位・水温の遠隔監視・制御
交通	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 配車・配送の状況管理 ➢ 車載用モバイル
小売	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 店舗監視カメラ、店舗内行動分析・マーケティングデータ化 ➢ 顧客認識、待ち行列監視
住宅	<ul style="list-style-type: none"> ➢ スマートメーター情報より消費電力の可視化・効率化 ➢ 家電効率化、見守りサービス等への発展
その他	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 太陽光パネル監視、風車監視 ➢ 商品トレーサビリティ

セキュリティ関連サービス売上 大幅伸長

◆ セキュリティ関連サービス売上

YoY = 前年同期比



セキュリティ関連SIを含めたFY16セキュリティ関連売上は110億円超規模

◆ DDoSプロテクションサービス 大幅伸長

2Q17売上 2Q16比ほぼ倍増

- メガ等大手金融・官公庁等へ高浸透、サービス業等へ需要拡大
- グローバルバックボーンに設備配置、テラビット級の攻撃防御

◆ メール・Webゲートウェイサービス 堅調な積み上げ

セキュアMXサービス アカウント数 約180万
 セキュアWebゲートウェイサービス アカウント数 約120万

- 大手製造業等 数十万人規模メールシステムのフルアウトソース
- 10年超とのサービス継続提供、判別ロジック独自内製開発化

◆ C-SOCサービス (17年3月サービス開始) で更なる優位性発揮

- セキュリティログを基に独自脅威情報を生成、地方自治体等のセキュリティ運用で活用
- CERT構築支援+SOCサービス+セキュリティサービス群で企業セキュリティ要件を充足

III - 3. 各種事業の進展(2)

IIJ Omnibus サービスの展開

- ◆ 企業ネットワークに必要なインターネット接続、セキュリティ、WAN等を機能として一括提供するSDN/NFV技術を基盤としたクラウド型ネットワークサービス

豊富な機能モジュール

- インターネット接続
 - データセンター接続
 - ファイアウォール
 - WAN
 - メールセキュリティ
 - インターネットVPN
 - Webセキュリティ
 - リモートアクセス
 - クラウド接続
- 等

法人顧客



システムクラウド

- ◆ FY16より継続積み上げ、獲得ペース加速
 - 企業WANリプレース、クラウド間閉域接続等の需要が増加
- ◆ ルータ・ファイアウォール等ネットワーク機器の自社保有不要
 - システムクラウド併用で企業ネットワークシステムのフルアウトソース実現
- ◆ IIJ独自開発システムでサービス柔軟設計
 - 需要に応じた機能・品目拡充
 - ネットワークサービス事業者としての競争優位性継続発揮

配信事業の展望



CDN

- ◆ 関連会社JOCDNで事業立ち上げ中
 - 民放15社との合弁運営
 - TVer・主要民放2社サービス提供中、大規模動画配信事業者向け提供準備中
 - トラフィックピーク増加により配信帯域増強を前倒し実施
- ◆ 大容量動画を配信可能なテラビット級なインフラ基盤
 - 4K映像配信他に向けた民放との戦略的プロジェクト

映像配信 他

- ◆ 数千万件超Web同時アクセスとの分散処理基盤実績
 - 総務省1,900万世帯のオンライン国勢調査
- ◆ 夏の甲子園 インターネット配信継続遂行
- ◆ 世界初のハイレゾ音源ストリーミング配信
 - ベルリン・フィルハーモニー、NHK交響楽団、東京藝大 等
- ◆ インターネットバックボーンを活用した4K非圧縮の映像伝送検証

※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定する当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、モバイル接続料、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加及び変動、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <https://www.ij.ad.jp/ir> E-Mail: ir@ij.ad.jp

